

2025年3月期第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）の業績の概要

2024年8月6日付決算短信において公表した2025年3月期第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る財務情報は以下のとおりであります。

この四半期財務情報は株式会社東京証券取引所の定める規則により作成した四半期財務諸表等であります。

この四半期財務情報に対し、監査法人による期中レビューが行われており、期中レビュー報告書を受領しております。

なお、金額は百万円単位とし、単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2024年6月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,992,873	1,906,910
営業債権及びその他の債権	2,660,995	2,577,504
その他の金融資産	229,715	258,247
棚卸資産	155,059	177,702
その他の流動資産	186,810	177,203
小計	5,225,452	5,097,566
売却目的保有に分類された資産	42,577	-
流動資産合計	5,268,029	5,097,566
非流動資産		
有形固定資産	1,768,812	1,834,717
使用権資産	662,183	766,611
のれん	2,049,404	2,061,875
無形資産	2,505,511	2,490,814
契約コスト	319,140	327,608
持分法で会計処理されている投資	251,488	312,224
投資有価証券	272,788	291,060
銀行事業の有価証券	522,232	588,526
その他の金融資産	1,755,627	1,772,186
繰延税金資産	46,529	45,357
その他の非流動資産	100,163	102,339
非流動資産合計	10,253,877	10,593,317
資産合計	15,521,906	15,690,883

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2024年6月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,381,632	2,420,819
営業債務及びその他の債務	2,535,072	2,403,855
契約負債	128,307	141,480
銀行事業の預金	1,643,155	1,690,318
その他の金融負債	1,722	2,272
未払法人所得税	125,933	61,132
引当金	33,287	36,873
その他の流動負債	226,596	193,499
小計	7,075,704	6,950,248
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	9,582	-
流動負債合計	7,085,286	6,950,248
非流動負債		
有利子負債	3,939,255	4,221,194
その他の金融負債	45,312	44,289
引当金	99,491	121,927
繰延税金負債	301,852	322,183
その他の非流動負債	115,063	118,898
非流動負債合計	4,500,973	4,828,491
負債合計	11,586,259	11,778,739
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	214,394	217,798
資本剰余金	736,052	725,412
利益剰余金	1,475,775	1,434,989
自己株式	△75,822	△64,564
その他の包括利益累計額	26,675	38,394
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,377,074	2,352,029
非支配持分	1,558,573	1,560,115
資本合計	3,935,647	3,912,144
負債及び資本合計	15,521,906	15,690,883

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【6月30日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
売上高	1,429,666	1,535,722
売上原価	△713,739	△762,330
売上総利益	715,927	773,392
販売費及び一般管理費	△478,516	△510,203
その他の営業収益	10,459	43,195
その他の営業費用	△1,551	△2,457
営業利益	246,319	303,927
持分変動損益	19,763	2,839
持分法による投資損益	△7,589	△2,831
金融収益	7,772	4,514
金融費用	△17,644	△37,697
持分法による投資の売却損益	-	3,160
税引前利益	248,621	273,912
法人所得税	△75,037	△73,343
純利益(注)	173,584	200,569
純利益の帰属		
親会社の所有者	146,719	162,510
非支配持分	26,865	38,059
	173,584	200,569
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	30.99	34.32
希薄化後1株当たり純利益(円)	30.69	33.80

(注) 2023年6月30日に終了した3カ月間および2024年6月30日に終了した3カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2023年 6 月 30 日に 終了した 3 カ月間	2024年 6 月 30 日に 終了した 3 カ月間
純利益	173, 584	200, 569
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	1, 684	△988
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	108	△77
純損益に振り替えられることのない項目合計	1, 792	△1, 065
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	268	△1, 716
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1, 200	1, 968
在外営業活動体の為替換算差額	12, 309	18, 423
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	6, 754	4, 269
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	18, 131	22, 944
その他の包括利益(税引後)合計	19, 923	21, 879
包括利益合計	193, 507	222, 448
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	151, 538	174, 665
非支配持分	41, 969	47, 783
	193, 507	222, 448

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2023年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2023年4月1日	204,309	685,066	1,392,043	△74,131	17,658	2,224,945	1,458,122	3,683,067
包括利益								
純利益	-	-	146,719	-	-	146,719	26,865	173,584
その他の包括利益	-	-	-	-	4,819	4,819	15,104	19,923
包括利益合計	-	-	146,719	-	4,819	151,538	41,969	193,507
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△203,457	-	-	△203,457	△21,705	△225,162
新株の発行	1,676	1,676	-	-	-	3,352	-	3,352
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	△3,263	-	6,901	-	3,638	-	3,638
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△6,299	△6,299
支配継続子会社に対する持分変動	-	1,975	-	-	-	1,975	12,983	14,958
株式に基づく報酬取引	-	△70	-	-	-	△70	-	△70
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	3,263	△3,263	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	341	-	△341	-	-	-
その他	-	△75	1	-	-	△74	△159	△233
所有者との取引額等合計	1,676	3,506	△206,378	6,901	△341	△194,636	△15,180	△209,816
2023年6月30日	205,985	688,572	1,332,384	△67,230	22,136	2,181,847	1,484,911	3,666,758

2024年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2024年4月1日	214,394	736,052	1,475,775	△75,822	26,675	2,377,074	1,558,573	3,935,647
包括利益								
純利益	-	-	162,510	-	-	162,510	38,059	200,569
その他の包括利益	-	-	-	-	12,155	12,155	9,724	21,879
包括利益合計	-	-	162,510	-	12,155	174,665	47,783	222,448
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△203,707	-	-	△203,707	△24,703	△228,410
新株の発行	3,404	3,404	-	-	-	6,808	-	6,808
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△6,276	-	11,258	-	4,982	-	4,982
支配喪失による変動	-	4,831	-	-	-	4,831	△11,937	△7,106
支配継続子会社に対する持分変動	-	△11,980	-	-	-	△11,980	△9,514	△21,494
株式に基づく報酬取引	-	△582	-	-	-	△582	-	△582
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	436	-	△436	-	-	-
その他	-	△37	△25	-	-	△62	△87	△149
所有者との取引額等合計	3,404	△10,640	△203,296	11,258	△436	△199,710	△46,241	△245,951
2024年6月30日	217,798	725,412	1,434,989	△64,564	38,394	2,352,029	1,560,115	3,912,144

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	173,584	200,569
減価償却費及び償却費	186,480	186,948
固定資産除却損	2,650	2,930
子会社の支配喪失に伴う利益	-	△43,195
金融収益	△7,772	△4,514
金融費用	17,644	37,697
持分法による投資損益（△は益）	7,589	2,831
持分法による投資の売却損益（△は益）	-	△3,160
持分変動損益（△は益）	△19,763	△2,839
法人所得税	75,037	73,343
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加額）	111,711	48,278
棚卸資産の増減額（△は増加額）	1,352	△25,383
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△11,255	△10,712
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少額）	△189,641	△113,661
未払消費税等の増減額（△は減少額）	11,469	2,571
銀行事業の預金の増減額（△は減少額）	61,415	47,163
銀行事業の貸付金の増減額（△は増加額）	△26,500	△41,340
その他	△81,681	△15
小計	312,319	357,511
利息及び配当金の受取額	1,349	5,057
利息の支払額	△14,097	△17,990
法人所得税の支払額	△143,312	△123,591
法人所得税の還付額	15,883	43,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,142	264,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△167,641	△187,431
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	255	582
投資の取得による支出	△34,737	△37,616
投資の売却または償還による収入	5,366	12,465
銀行事業の有価証券の取得による支出	△81,031	△101,153
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	43,857	31,400
子会社の支配喪失による収支（△は支出）	△9,779	△23,125
その他	△11,472	△13,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,182	△318,689

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少額）	58,051	2,138
有利子負債の収入	408,695	471,453
有利子負債の支出	△407,217	△305,909
株式の発行による収入	－	7,424
非支配持分からの払込による収入	10,528	117
配当金の支払額	△201,211	△201,402
非支配持分への配当金の支払額	△21,753	△24,767
その他	8,089	△19,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,818	△70,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,039	5,918
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金 同等物の増減額（△は減少額）	－	33,011
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	△220,819	△85,963
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,167	1,992,873
現金及び現金同等物の期末残高	1,838,348	1,906,910

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

当社グループは、コンシューマ事業、エンタープライズ事業、ディストリビューション事業、メディア・EC事業およびファイナンス事業を基軸として、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記6. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 準拠している基準に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項に準拠して作成していますが、同作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準(以下、IFRS)のIAS第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しています。

(2) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

a. 2023年6月30日に終了した3カ月間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社の支配喪失による収支(△は支出)」は金額的重要性が増したため、2024年6月30日に終了した3カ月間においては独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2023年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、2023年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△21,251百万円は、「子会社の支配喪失による収支(△は支出)」△9,779百万円および投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△11,472百万円として組み替えています。

b. 2023年6月30日に終了した3カ月間において、一部の子会社における借入金の収支は、財務活動によるキャッシュ・フローの「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含めて総額表示していましたが、2024年6月30日に終了した3カ月間は財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(△は減少額)」に含めて総額表示しています。この変更は、当該子会社の事業拡大等に伴い、短期有利子負債の借り換え継続を中心とした資金調達方針に変更したことから、明瞭性の観点より従来総額表示していた資金取引を純額表示に組み替えたことによるものです。

この結果、2023年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「有利子負債の収入」に含まれる162,200百万円および「有利子負債の支出」に含まれる△155,000百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減(△は減少額)」7,200百万円として組み替えています。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2024年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2024年6月30日に終了した3カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

4. 重要な判断および見積り

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられるさまざまな要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2024年3月31日に終了した1年間と同様です。

5. 企業結合

2023年6月30日に終了した3カ月間

重要な企業結合はありません。

2024年6月30日に終了した3カ月間

Cubic Telecom Ltd. の取得

(企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定)

2024年3月6日に行われたCubic Telecom Ltd. との企業結合について、2024年3月31日に終了した1年間において暫定的な会計処理を行っていましたが、2024年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に重要な変動はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」および「ファイナンス」を報告セグメントとしています。また、当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、主に国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

「エンタープライズ」においては、法人のお客さまを対象に、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

「ディストリビューション」においては、主に法人のお客さま向けのクラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材、個人のお客さま向けのソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「メディア・EC」においては、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。「メディア」事業では、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービスの提供、「コマース」事業では「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービスを提供しています。また、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組みとして「戦略」事業では、FinTechサービス等の提供を行っています。

「ファイナンス」においては、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払い、資産運用などの金融サービスや、クレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービス等を提供しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

当社グループはグループシナジー強化を図るため経営管理区分の見直しを行いました。2024年6月30日に終了した3カ月間より、「その他」に含めていたSBテクノロジー(株)、サイバートラスト(株)等の報告セグメントを「エンタープライズ」に変更しました。また、「コンシューマ」に含めていた一部の子会社の報告セグメントを「その他」に変更しました。これに伴い、2023年6月30日に終了した3カ月間の数値を遡及修正しています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2023年6月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					(単位：百万円)			
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス	合計	その他	調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	665,193	188,343	129,022	378,744	47,644	1,408,946	20,720	—	1,429,666
セグメント間の内部売上高または振替高	3,367	6,769	21,622	6,426	4,938	43,122	2,907	△46,029	—
合計	668,560	195,112	150,644	385,170	52,582	1,452,068	23,627	△46,029	1,429,666
セグメント利益	148,014	40,145	7,247	56,211	△1,800	249,817	△3,355	△143	246,319
減価償却費及び償却費(注)	99,603	38,960	1,060	40,545	5,221	185,389	2,033	△942	186,480

2024年6月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					(単位：百万円)			
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス	合計	その他	調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	676,973	208,953	168,710	402,071	58,329	1,515,036	20,686	—	1,535,722
セグメント間の内部売上高または振替高	4,719	6,617	52,197	6,197	4,779	74,509	2,826	△77,335	—
合計	681,692	215,570	220,907	408,268	63,108	1,589,545	23,512	△77,335	1,535,722
セグメント利益	156,365	41,465	7,686	98,085	5,656	309,257	△5,356	26	303,927
減価償却費及び償却費(注)	93,277	43,454	1,123	41,547	5,479	184,880	2,810	△742	186,948

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
セグメント利益	246,319	303,927
持分変動損益	19,763	2,839
持分法による投資損益	△7,589	△2,831
金融収益	7,772	4,514
金融費用	△17,644	△37,697
持分法による投資の売却損益	—	3,160
税引前利益	248,621	273,912

7. 売却目的保有に分類された処分グループ

2024年3月31日における売却目的保有に分類された処分グループは、主に当社の子会社であるバリューコマース株式会社(以下「バリューコマース」)およびその子会社の資産および負債から構成されています。

バリューコマースは、2024年3月11日開催の同社取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を行うことを決議しました。また、当社の子会社でありバリューコマース株式を保有するZホールディングス中間株(以下「ZHD中間」)は、バリューコマースとの間で、ZHD中間が保有するバリューコマース普通株式の一部を本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を同日付で締結しました。本公開買付けが成立した後、バリューコマースは当社の子会社に該当しないこととなるため、2024年3月31日において、同社およびその子会社の資産および負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。

本公開買付けによる売却コスト控除後の公正価値(売却予定価額)が帳簿価額を上回っているため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しています。2024年3月31日における同社およびその子会社の帳簿価額は、資産25,636百万円、負債4,985百万円です。

なお、2024年5月2日に本公開買付けの決済は完了し、同日よりバリューコマースは当社の子会社から関連会社となりました。

8. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2024年3月31日	2024年6月30日
流動		
短期借入金	767,265	818,805
コマーシャル・ペーパー	187,001	102,500
1年内返済予定の長期借入金	1,202,649	1,192,049
1年内返済予定のリース負債	139,657	152,457
1年内償還予定の社債	84,991	154,956
1年内支払予定の割賦購入による未払金	69	52
合計	2,381,632	2,420,819
非流動		
長期借入金	2,167,081	2,345,095
リース負債	560,046	654,026
社債	1,212,060	1,222,005
割賦購入による未払金	68	68
合計	3,939,255	4,221,194

9. 資本

(1) 資本金および資本剰余金

a. 普通株式

2023年6月30日に終了した3カ月間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が2,323千株増加しています。
なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき資本金が1,676百万円、資本剰余金が1,676百万円それぞれ増加しました。

2024年6月30日に終了した3カ月間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が4,699千株増加しています。
なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき資本金が3,404百万円、資本剰余金が3,404百万円それぞれ増加しました。

b. 種類株式

当社は、2023年11月1日を払込期日として第1回社債型種類株式(以下「本社債型種類株式」)を30,000千株発行しました。

本社債型種類株式は、2029年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する配当について固定配当(以降は変動配当)であり、かつ未払の配当金がある場合に未払分を翌期以降に累積して支払いますが、配当の任意繰延が可能であり買戻し義務がなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、資本性金融商品に分類されます。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
期首残高	55,596	47,805
期中増加	—	—
期中減少(注)	△5,176	△7,098
期末残高	50,420	40,707

(注) 2023年6月30日に終了した3カ月間において、新株予約権行使により自己株式が5,176千株減少しました。この結果、「自己株式」6,901百万円の減少とともに、自己株式処分差損3,263百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、同額を「利益剰余金」から振り替えています。
また、2024年6月30日に終了した3カ月間において、新株予約権行使により自己株式が7,098千株減少しました。この結果、「自己株式」11,258百万円の減少とともに、自己株式処分差損6,276百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

10. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2023年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	43.00	203,457	2023年3月31日	2023年6月6日

2024年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	43.00	202,461	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年5月17日 取締役会	第1回社債型種類株式	41.53	1,246	2024年3月31日	2024年6月6日

(注1) 第1回社債型種類株式の配当年率は、2029年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は2.500%、2029年4月1日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その直前連結会計年度の末日の2営業日前の日(年率基準日)における1年国債金利に3.182%を加えた率とします。

(注2) 2024年3月31日を基準日とする第1回社債型種類株式優先配当金の額は、1年を366日とする日割計算となります。

11. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
コンシューマ(注4)		
サービス売上		
モバイル	381,898	387,714
ブロードバンド	99,483	101,142
でんき	53,015	48,922
物販等売上	130,797	139,195
小計	665,193	676,973
エンタープライズ(注5)		
モバイル(注3)	74,092	73,697
固定	41,058	40,671
ソリューション等(注3)	73,193	94,585
小計	188,343	208,953
ディストリビューション	129,022	168,710
メディア・EC(注6)		
メディア	163,545	171,001
コマース	195,430	206,600
戦略	18,414	23,109
その他	1,355	1,361
小計	378,744	402,071
ファイナンス	47,644	58,329
その他(注4)(注5)	20,720	20,686
合計	1,429,666	1,535,722

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主にファイナンスに含まれるPayPayカード(株)の金融事業およびエンタープライズのリース取引)から生じる売上高が含まれており、2023年6月30日に終了した3カ月間は45,042百万円、2024年6月30日に終了した3カ月間は51,454百万円です。

(注3) エンタープライズのモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれています。2023年6月30日に終了した3カ月間のサービス売上は116,544百万円、物販等売上は30,742百万円、2024年6月30日に終了した3カ月間のサービス売上は131,949百万円、物販等売上は36,333百万円です。

(注4) 2024年6月30日に終了した3カ月間において、「コンシューマ」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管しました。これに伴い、2023年6月30日に終了した3カ月間における「コンシューマ」及び「その他」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

(注5) 2024年6月30日に終了した3カ月間において、「エンタープライズ」の管理区分を見直し、「エンタープライズ」の一部サービスについて管理区分間で移管を行い、また、グループシナジー強化を目的として、SBテクノロジー(株)およびサイバートラスト(株)等を「その他」から「エンタープライズ」に移管しました。これに伴い、2023年6月30日に終了した3カ月間における「エンタープライズ」及び「その他」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

(注6) 2023年12月31日に終了した3カ月間において、Zホールディングス(株)ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に伴い、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2023年6月30日に終了した3カ月間における「メディア・EC」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	146,719	162,510
親会社の普通株主に帰属しない金額(注)	—	△750
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	146,719	161,760
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,735,035	4,713,595
基本的1株当たり純利益(円)	30.99	34.32

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる 継続事業からの純利益	146,719	161,760
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△274	△965
合計	146,445	160,795
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,735,035	4,713,595
新株予約権による普通株式増加数	36,035	43,736
合計	4,771,070	4,757,331
希薄化後1株当たり純利益(円)	30.69	33.80

(注) 社債型種類株式に係る種類株主への配当支払予定額です。

13. その他の営業収益およびその他の営業費用

その他の営業収益およびその他の営業費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
その他の営業収益		
子会社の支配喪失に伴う利益	—	43,195
事業譲渡益	10,459	—
合計	10,459	43,195
その他の営業費用		
減損損失	△1,551	△2,457

14. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

リース取引

2023年6月30日に終了した3カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加58,285百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

2024年6月30日に終了した3カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加59,127百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

15. 関連当事者

2023年6月30日に終了した3カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2023年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日
会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	860
		貸付金利息の受取	2	2
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)(注4)	-	19,930
		貸付金利息の受取	55	55
藤原 和彦	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	640
		貸付金利息の受取	2	2
		預託金の返金	190	-
		預託金利息の支払	0	0

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2031年3月および2032年3月までの5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利息と同一です。

(注2) 本取引については、借入人が保有する本貸付金により購入したソフトバンク㈱の株式を担保に設定しています。

(注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。

また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。

(注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

2024年6月30日に終了した3カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2024年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日
会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	860
		貸付金利息の受取	2	2
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)(注4)	-	19,930
		貸付金利息の受取	55	55
藤原 和彦	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	640
		貸付金利息の受取	2	2
		預託金の返金	207	-
		預託金利息の支払	0	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利率と同一です。
- (注2) 本取引については、借入人が保有する本貸付金により購入したソフトバンク㈱の株式を担保に設定しています。
- (注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

16. 重要な後発事象

該当事項はありません。

17. 追加情報

株式分割について

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、普通株式に係る株式分割を行うことおよび2024年6月20日に開催の当社第38回定時株主総会に定款の一部変更を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式分割の目的

当社は、中長期的に企業価値を高めるとともに株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けてきました。2018年12月の上場および2020年9月の株式売出しを経て、2024年3月末時点では当社の株主数は約86万人となり、幅広い世代の皆さまにご支援いただいています。

加えて、日本国内においては「貯蓄から投資へ」のシフトを促すべく、2024年より新NISA(少額投資非課税制度)が開始され、投資家層のさらなる拡大が進むと想定されます。

このような状況を踏まえ、当社は今後、若年層を含む新たに投資を始める方に、初めて投資する株式として当社株式を選択していただき、かつその長期保有を促すことによって、投資家層のより一層の拡大を目指します。加えて、当社関連サービスの利用を通じて、当社グループの事業に対する理解もより一層深めていただきたいと考えています。

これらの目的のため、普通株式に係る株式分割による投資単位当たりの金額の引き下げを行います。

2. 株式分割

(1) 株式分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主さまの所有する当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割します。なお、当社第1回社債型種類株式については、株式分割の対象ではありません。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,756,200,770 株
今回の分割により増加する株式数	42,805,806,930 株
株式分割後の発行済株式総数	47,562,007,700 株
株式分割後の発行可能株式総数	80,109,603,000 株

(注)上記の発行済株式総数および増加する株式数は、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

基準日の公告日	2024年9月13日(予定)
分割の基準日	2024年9月30日
分割の効力発生日	2024年10月1日

(4) 株式分割の条件

2024年6月20日に開催の当社第38回定時株主総会において定款変更に関する議案が承認可決されることを条件とします。

(5) 新株予約権の行使価格の調整

本株式分割に伴い、2024年10月1日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整します。

	行使価額	
	調整前	調整後
2018年3月新株予約権	623円	63円
2020年7月新株予約権	1円	1円(注)
2021年1月新株予約権	1,366円	137円
2021年7月新株予約権	1円	1円(注)
2021年7月新株予約権	1,497円	150円
2022年7月新株予約権	1円	1円(注)
2023年7月新株予約権	1円	1円(注)

(注)いずれも行使価額の調整はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が2023年6月30日に終了した3カ月間の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益（円）	3.10	3.43
希薄化後1株当たり純利益（円）	3.07	3.38

4. 定款の一部変更について

（1）定款変更の理由

上記株式分割に伴い、当社の定款第6条に定める発行可能株式総数を変更するものです。

（2）定款変更の内容

変更の内容は下記のとおりです。

（下線は変更部分を示します）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>8,010,960,300</u> 株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は次のとおりとする。 普通株式 <u>8,010,960,300</u> 株 第1回社債型種類株式 30,000,000 株 第2回社債型種類株式 30,000,000 株 第3回社債型種類株式 30,000,000 株 第4回社債型種類株式 30,000,000 株 第5回社債型種類株式 30,000,000 株	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>80,109,603,000</u> 株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は次のとおりとする。 普通株式 <u>80,109,603,000</u> 株 第1回社債型種類株式 30,000,000 株 第2回社債型種類株式 30,000,000 株 第3回社債型種類株式 30,000,000 株 第4回社債型種類株式 30,000,000 株 第5回社債型種類株式 30,000,000 株

（3）定款変更の日程

定款変更のための株主総会開催日 2024年6月20日

定款変更のための効力発生日 2024年10月1日（予定）